

市議会の挑戦

決算特別委員会の審査

審査の精度と充実をはかる



特別委員会設置の意義と ふかや市議会型決算審査の構築へ

「設置に至る経緯」

市議会は議会改革検討委員会の第一次答申を受け、8月28日、決算特別委員会設置を議題とする議員会議を開き、白熱した議論の末、検討委員会の提案を全会一致で承認しました。9月議会の冒頭、議長発議により決算特別委員会設置案を可決し、同委員会を設置しました。設置の目的は、決算審査から次年度予算策定に至る過程で、より実質的な議論をし、決算に対する審査の質を高めることで、形骸化しがちな予算・決算における議会のチェック機能を高めることにあります。

「深谷型決算審査を模索」

各地の市議会において、決算審査の形態はさまざまですが、今回の深谷市議会の取り組みは、「深谷型決算審査」の形態を模索するという挑戦でした。検討委員会では、深谷市議

会で決算特別委員会が必要かの議論をすると同時に、設置した場合の審査方法を研究してきました。決算審査の目的は何かを確認し、議事日程や審査対象、審査資料の選定など、全議員のコンセンサスを得るために十分な議論を行いました。

先進事例を調査・研究することで、議員個々のイメージを具体的なものとし、より実質的に機能する特別委員会を設置する方向で検討してきました。

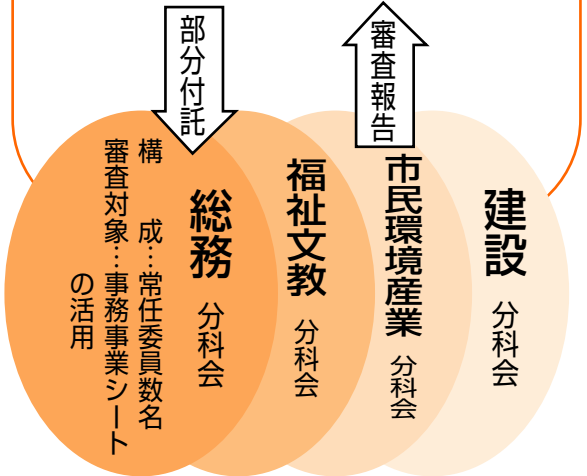
「分科会方式・事業シートを活用した先進的な取り組みの成果」

今議会の決算特別委員会の特徴は、「委員会審査」と、「分科会審査」に分け、詳細な審査に付した点です。委員会では議長・監査委員を除く31名の委員により、決算書及び主要施策成果説明書を基に、総括部分・歳入・財産について総合的な質疑を

決算審査イメージ

決算特別委員会

構成：議長・監査委員を除く31名
審査対象：統括部分、歳入、財産、主要施策成果説明書



行い、執行部（部長）の説明を求めました。

分科会は、常任委員会を母体とし付託された決算部分の審査をしました。一般会計で約760項目の事務事業評価シートを4分科会に分け、部課別に体系付けた詳細な審査を行いました。現場で指揮を執る課長級職員の説明により、従来よりも専門的かつ詳細な質疑が可能となり、審査の充実も図ることができました。

決算特別委員会設置状況

特別委員会とは、常設の委員会ではなく、特定の事件を審査するために、必要に応じて設置される委員会を指します。また、全国市議会議長会旬報によると、決算に関する特別委員会を設置している市議会の割合は全国で78・7%となっています。

平成20年度一般会計等

決算関係12議案を認定

決算特別委員会 審査の要旨

一般会計歳入歳出決算

●総括部分

問 監査委員からの意見書で、「一部適切ではない事務処理」とあるがどの部分をいうのか。

答 平成19、20年度の山の家の公金の扱いにおける一部不適切な事務のことで、山の家使用料の部分である。

●財産に関する調査部分

問 市所有地の活用状況は。

答 当該年度では、約25万平方メートルを普通財産として市で所有し、仮駐車場等で利用していただき、約2036万円の収入を得ている。

●主要施策事業成果説明書

問 市債について、合併特別債の今年度の額と、過去の年次ごとの借入額を聞きたい。

特別委員会を終えて

委員長 今井俊雄

7月よりの短期間の検討にもかかわらず、議会改革への機運が高まる中、深谷市議会の歴史を変える決算特別委員会を設置した。初代委員長として、加藤温子副委員長と共に

については全国的な傾向でしばらく続くものと推測している。経常収支比率90%を超えた現状を十分認識し、健全財政運営に努めたい。

●歳入全体

問 雑入について、収入未済額が2400万円ほど出ています。

答 生活保護費の生活保護法第63条、第78条による返還請求分を載せている。平成20年度からは、返還請求額の全額を調停にあげ、入った分を収入として落としていく形とした。
*特別会計歳入歳出決算の質疑については紙面上掲載を割愛します。

◆決算認定・討論・採決

各分科会長から審査報告が

に試行錯誤しながらの運営ではあったが、事務事業シートまでの審査を経て、決算審査は格段に深化した。ただこれは、ゴールではなくスタートラインにすぎず、今後反省・議論を深め、理想形へと近づけていきたい。

討論

反対討論 同和行政終結は基本的な流れになっている。特

附帯決議

議案第55号 平成20年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定についてに対する附帯決議

- 1 循環型農業推進事業は、家畜農家から施設使用料を徴し家畜排泄物の処理を行い、堆肥の製品販売を行っているが、長年にわたり多額の一般財源が投入されており、収支の不均衡が著しい。健全財政の確保の観点からも運営の改善を実施すること。
- 2 本年の決算においては、生活保護費不正事件及び山の家使用料横領事件による244万8千205円の収入未済額がある。これは、それぞれ

に運動団体活動事業補助金を承認するわけにはいかない。
賛成討論 歳入未収が増え、おり、経常収支比率が90%に乗ったということもあるが、公債費比率等さまざまな数値から、健全性が維持され、特に基金積立金については128億円という水準を保っており、これまでの健全財政の維持が判断できることから賛成である。

の事件について、返還請求金のほとんどが未収であるためである。また、弁護士費用についても半額は成功報酬として事故繰越となっている。本件について、適切な措置を行う問題の早期解決を図ること。
3 各種団体補助金の見直しは、深谷市行財政改革推進計画では平成20年の実施とされているが、現在実施されていない。補助金交付の与える影響も大きく慎重な検討を要するが、経常収支比率の上昇とともに、財政の硬直化、施策のマンネリ化に結び付くことも考えられる。補助金交付に至った経緯を踏まえながらも、現在の社会背景をかんがみ、早期に検討すること。

〈附帯決議とは〉附帯決議は、法律に基づくものではありませんが、議案が可決された場合、執行上の要望や留意事項等を述べる決議です。